

令和6年度決算

財務書類

【統一的な基準による地方公会計】



令和8年3月

安来市

目 次

～ 基本編 ～

I. はじめに	1
II. 統一的な基準による公会計制度整備の目的	1
III. 財務書類4表とは	1
IV. 財務書類4表でわかること	
1. 貸借対照表（バランスシート）	2
2. 行政コスト計算書（損益計算書）	3
3. 純資産変動計算書	4
4. 資金収支計算書	5
5. 財務4表の関係	6
6. 連結会計	7
7. 連結会計の範囲	7
8. 会計間の内部取引	8

～ 概要編 ～

V. 財務4表（概要版）	
1. 貸借対照表	9
2. 行政コスト計算書	11
3. 純資産変動計算書	13
4. 資金収支計算書	15

～ 本 編 ～

VI. 一般会計の財務4表	
・ 貸借対照表	17
・ 行政コスト計算書	18
・ 純資産変動計算書	19
・ 資金収支計算書	20
・ 注記	21
・ 附属明細書	29
・ 指標を用いた財務分析	37
VII. 全体会計の財務4表	
・ 全体貸借対照表	43
・ 全体行政コスト計算書	44
・ 全体純資産変動計算書	45
・ 全体資金収支計算書	46
・ 注記	47
VIII. 連結会計の財務4表	
・ 連結貸借対照表	52
・ 連結行政コスト計算書	53
・ 連結純資産変動計算書	54
・ 連結資金収支計算書	55
・ 注記	56

I. はじめに

地方公共団体の会計は、現金主義会計・単式簿記を特徴とする官庁会計が採用されていましたが、歳入と歳出の現金の動きしか把握することができないため、資産や負債等のストック情報が蓄積されず、コスト情報が把握できないといった課題がありました。

そこで、ストック情報やコスト情報を把握することにより、これまでの現金主義会計（歳入歳出決算書）を補完するものとして、発生主義会計・複式簿記といった企業会計の手法を活用した「地方公会計制度」が推進されることになりました。

平成26年度には総務省から発生主義会計・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保を柱として「統一的な基準による地方公会計」の整備方針が示され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成し公表するよう要請がありました。

安来市においては、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表しています。

II. 統一的な基準による公会計制度整備の目的

発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金主義会計では見えにくかった行政サービスを提供するためにかかった費用や減価償却費などのコスト、安来市が所有する資産や負債などのストックの情報の把握が可能になります。

また、全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成することで、比較可能性も担保されます。

III. 財務書類4表とは

統一的な基準による財務書類は以下の4つで構成し、財務書類4表といいます。

- ◆貸借対照表
- ◆行政コスト計算書
- ◆純資産変動計算書
- ◆資金収支計算書

IV. 財務書類4表でわかること

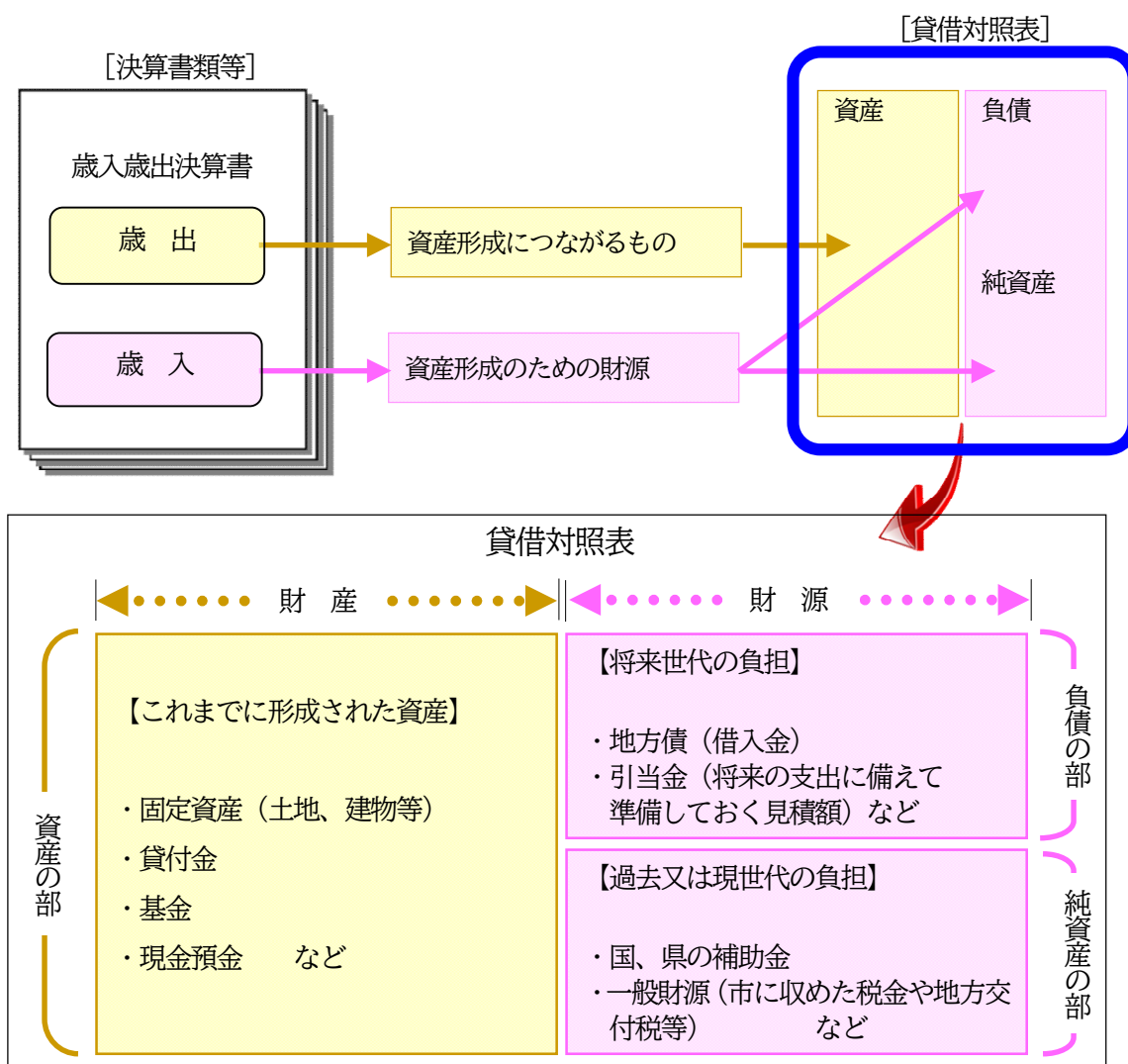
1. 貸借対照表

貸借対照表とは、年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）で保有している土地・建物などの資産と、それらの資産を形成するための借入金などの調達財源（負債・純資産）の状況を表したものです。

「資産」は、行政サービスを提供するための公共施設等の資産を示します。

「負債」は、資産を形成するために調達した財源のうち将来世代の負担を示します。

「純資産」は、過去又は現世代による負担済のものを示しています。



※貸借対照表イメージ

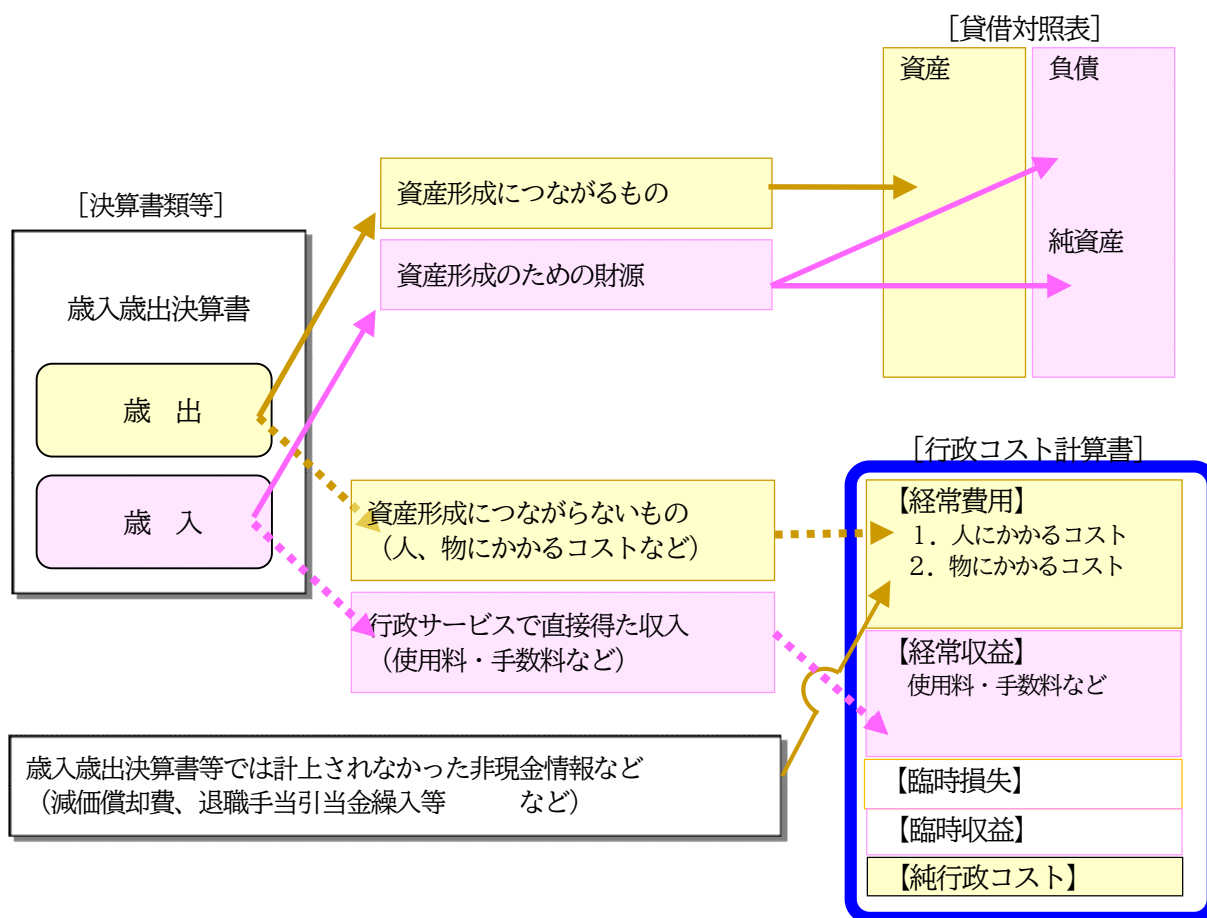
2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど、1年間の行政サービスにかかった費用（経常費用）と、その行政サービスで直接得られた使用料・手数料などの収入（経常収益）を示したものです。

歳入歳出決算書等では計上されなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に対応するものですが、企業の目的は利益獲得であるため、どれだけの費用でどれだけの収益を生み利益をあげたのかを表します。

一方、地方公共団体は利益獲得が目的ではありませんので、経常費用から経常収益を引いた経常的に発生する費用に、臨時的に発生する臨時損益を含めて「純行政コスト」を算出します。この純行政コストは利益ではなく、利用者の負担を差し引いた純粋なコストを表しており、地方税や地方交付税などで賄われることになります。

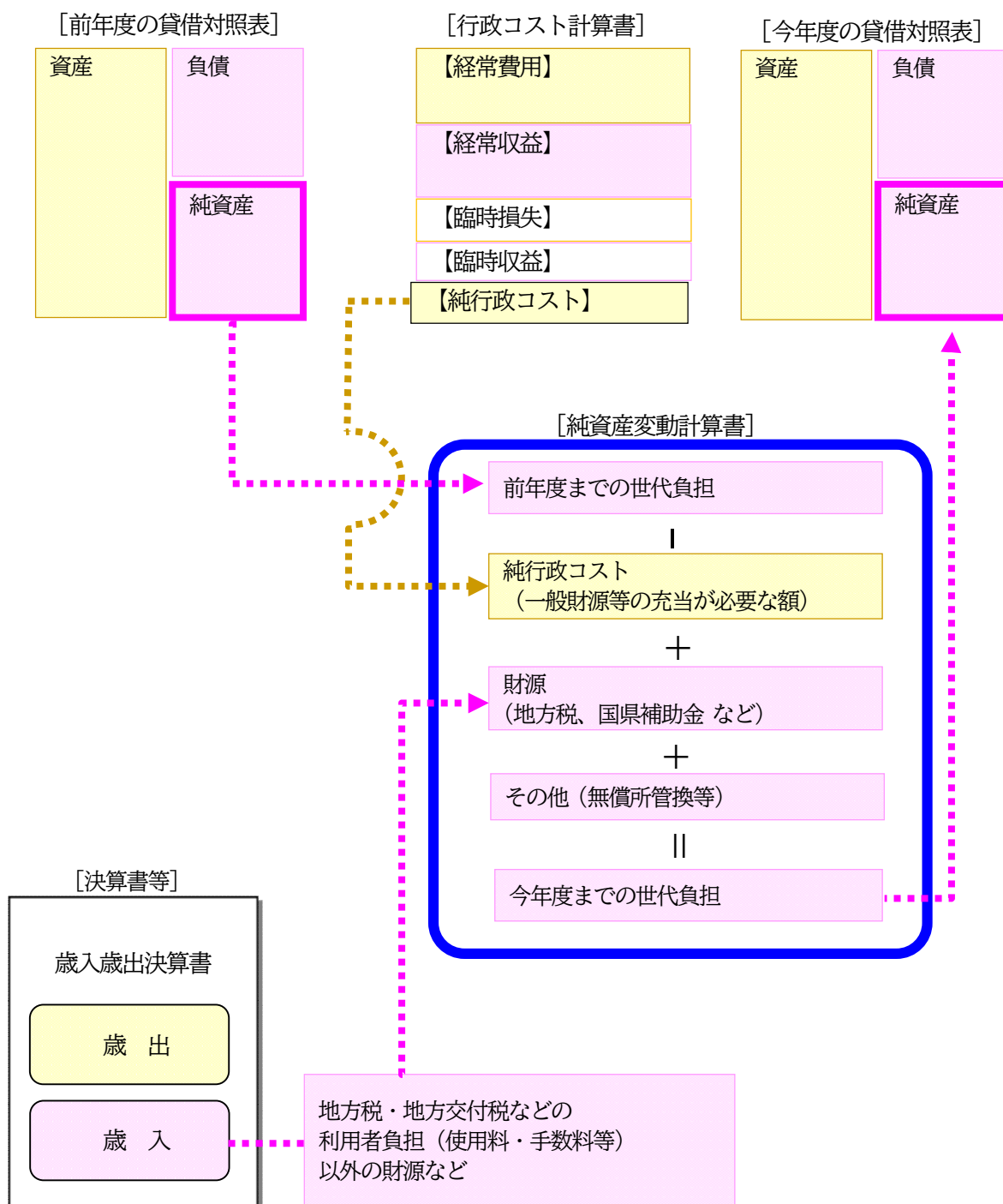


※行政コスト計算書イメージ

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（資産と負債の差額）の1年間の変動を表したものです。

行政コスト計算書で表した純行政コストを地方税や地方交付税などで賄えたかを表します。



※純資産変動計算書イメージ

4. 資金収支計算書

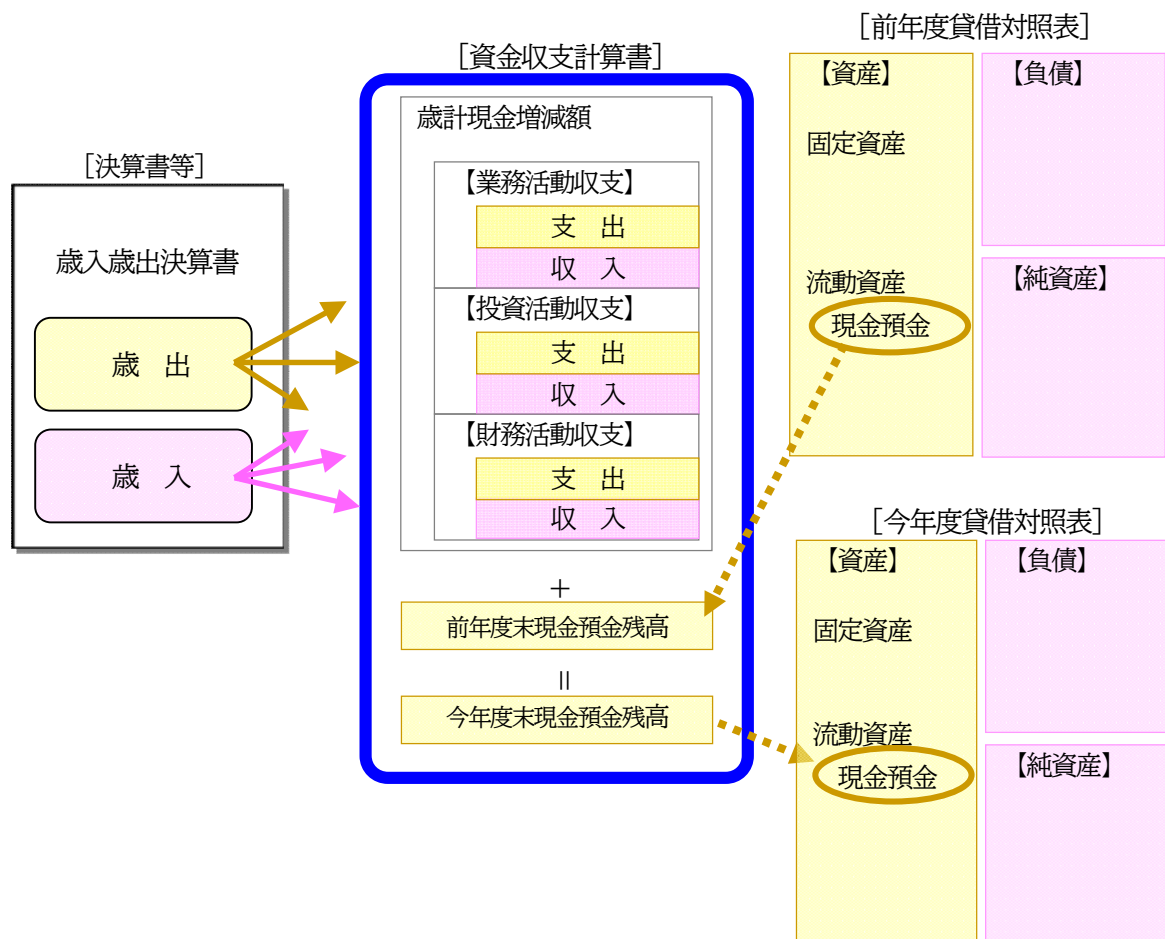
資金収支計算書とは、1年間の現金の流れを表したものです。

「業務活動収支」は、資産形成を伴わない行政サービスに係る資金の出入り、

「投資活動収支」は、道路整備や土地購入などの資産形成に係る資金の出入り、

「財務活動収支」は、地方債に係る資金の出入り、

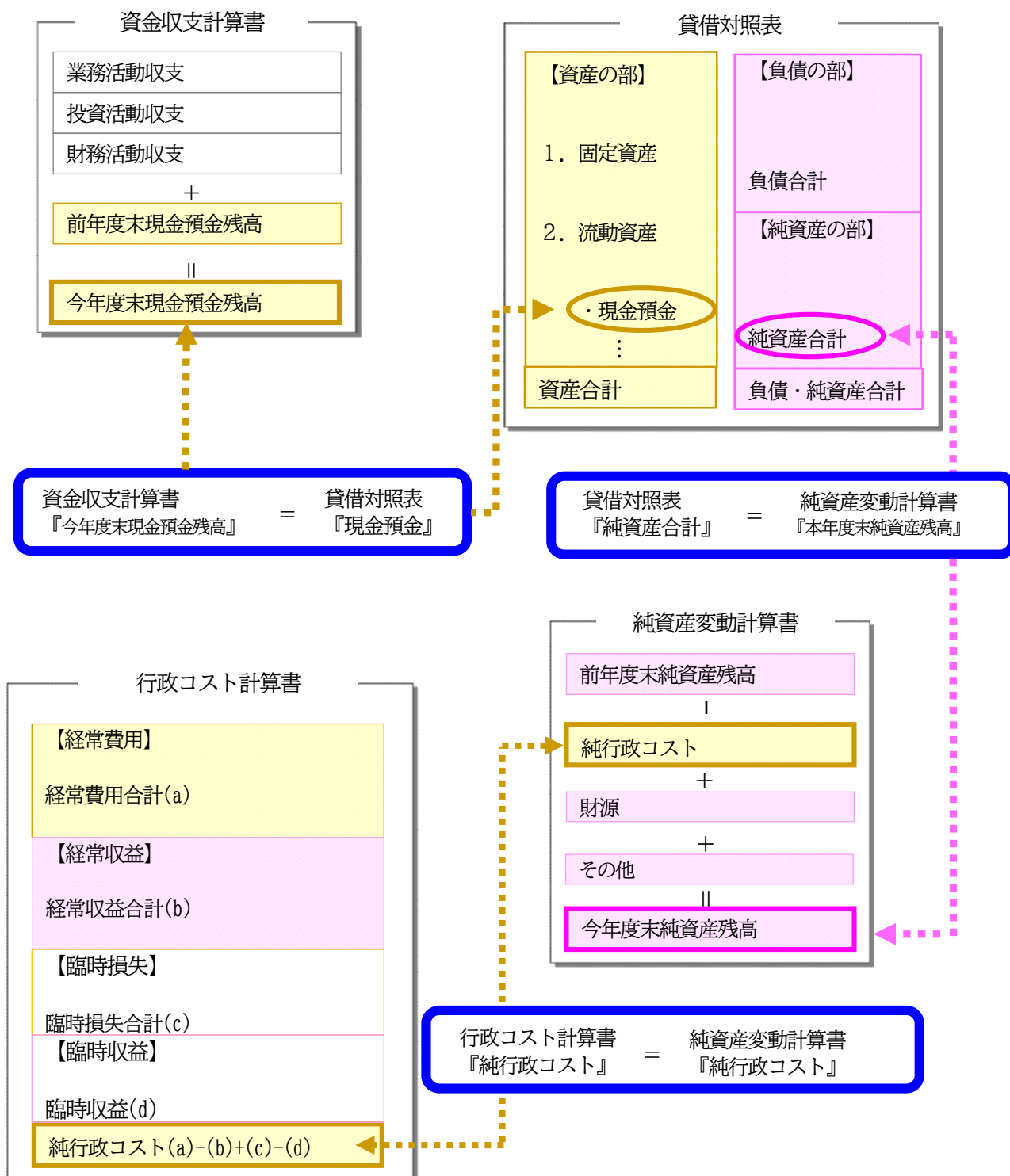
を表しており、3つに区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としたかを把握することができます。



※資金収支計算書イメージ

5. 財務書類4表の関係

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表は、以下のような関係があります。



6. 連結会計

連結会計とは、一般会計のほか、国民健康保険事業や電気事業等の特別会計、水道事業、病院事業といった安来市全体の会計に加えて、第三セクター等の安来市と連携・協力して行政サービスを提供している団体を、一つの行政サービス実施主体とみなした会計です。

7. 連結会計の範囲

自治体の出資比率が50%以上の法人はすべて連結対象となるほか、委託契約が多く存在するなど重要性の高い法人も対象となります。

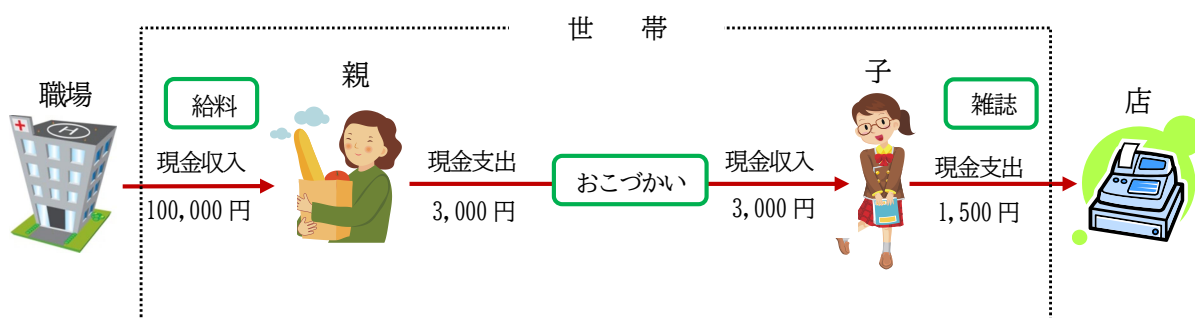
連結会計の範囲に含めた関係団体等は以下のとおりです。

連 結 対 象 範 囲				出資比率		
連 結 会 計	全 体 会 計	一般会計		一般会計	—	
		公 営 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	法 適 用 企 業	病院事業会計	—
					水道事業会計	—
					下水道事業会計	—
			法 非 適 用 企 業	電気事業特別会計	—	
		上 記 以 外	国民健康保険事業特別会計	—		
			後期高齢者医療事業特別会計	—		
			介護保険事業特別会計	—		
		一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合			島根県市町村総合事務組合	—
					島根県後期高齢者医療広域連合	—
	地 方 三 公 社			安来市土地開発公社	—	
	第 三 セ ク タ ー 等			一般財団法人夢ランドしらすぎ振興事業団	100.0%	
				一般財団法人安来ふるさと公社	100.0%	
				有限会社やすぎ千軒	50.0%	
		公益財団法人加納美術振興財団	66.7%			
		社会福祉法人太陽とみどりの里	100.0%			
		社会福祉法人安来市社会福祉協議会	0.0%			

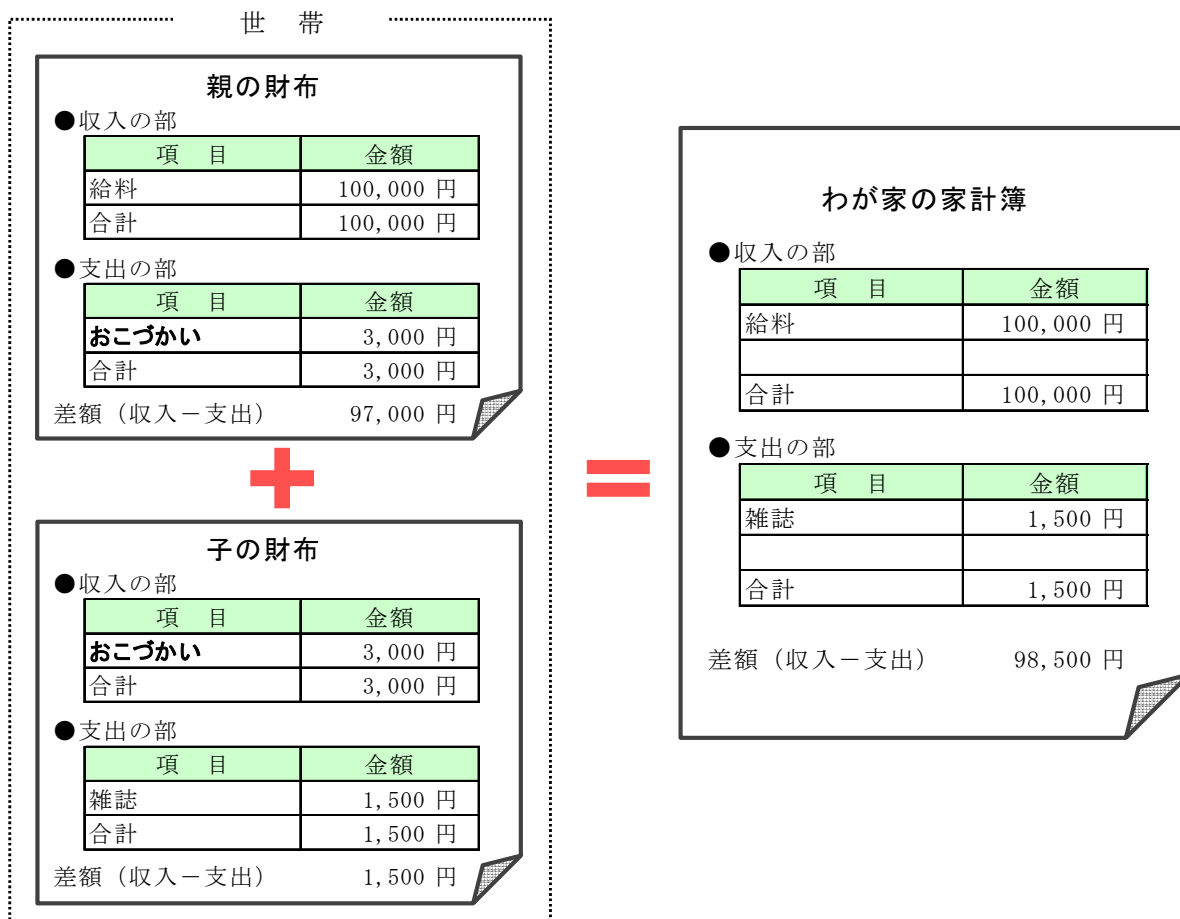
8. 会計間の内部取引

会計間で行う貸付・借入などの内部取引は、一つの会計としてみた場合には、その取引がなかったものとする必要があるため、『相殺消去』を行っています。

例えば、「会計間の内部取引」を「親子間の金銭やりとり」、「連結会計」を「世帯の家計」とした場合の相殺消去は、以下の図のようになります。



「親の財布」と「子の財布」を家計簿にすると、「わが家の家計簿」のように、親子間のやりとりはなくなります。



【概要編】

一般会計の前年度との比較

V. 財務4表（概要版）

1. 貸借対照表（概要版）

（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	R6年度 一般会計	R5年度 一般会計	差額	科目名	R6年度 一般会計	R5年度 一般会計	差額
【資産の部】 行政サービスの提供するための資産				【負債の部】 将来世代が負担する負債			
固定資産	102,803	104,231	△ 1,428	固定負債	27,388	28,433	△ 1,045
有形固定資産	98,245	99,286	△ 1,041	地方債（借入金）	23,040	24,164	△ 1,124
・事業用資産	37,634	37,947	△ 313	退職手当引当金	4,215	4,114	101
・インフラ資産	58,238	59,199	△ 961	損失補償等引当金	0	0	0
・物品	5,125	4,801	324	その他	133	155	△ 22
無形固定資産	191	93	98	流動負債	4,296	4,307	△ 11
・ソフトウェア外	191	93	98	1年内償還予定地方債（借入金）	3,576	3,650	△ 74
投資その他の資産	4,366	4,852	△ 486	賞与等引当金	390	326	64
・投資及び出資金	469	423	46	預り金	301	303	△ 2
・投資損失引当金	0	0	0	その他	29	28	1
・長期延滞債権	88	93	△ 5				
・長期貸付金	79	106	△ 27				
・基金	3,735	4,236	△ 501				
・その他	1	1	0				
・徴収不能引当金	△ 6	△ 6	0				
流動資産	2,828	2,812	16	負債合計	31,684	32,740	△ 1,056
現金預金	737	981	△ 244	【純資産の部】 過去及び現世代による負担済の資産			
未収金	62	44	18	固定資産等形成分	104,640	105,818	△ 1,178
短期貸付金	22	21	1	余剰分（不足分）	△ 30,694	△ 31,515	821
基金	1,816	1,566	250				
その他	195	203	△ 8				
徴収不能引当金	△ 4	△ 3	△ 1	純資産合計	73,946	74,303	△ 357
資産合計	105,631	107,043	△ 1,412	負債及び純資産合計	105,631	107,043	△ 1,413

*表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

●貸借対照表からわかること

貸借対照表は、年度末時点で保有する資産と、その調達財源である負債、純資産を表します。

資産の大部分を占める固定資産の「事業用資産」と「インフラ資産」は前年度より12億7千4百万円減少しており、建物や工作物の老朽化が進んでいることがわかります。また、「基金」（特定目的基金）は、ふるさと寄附金全額を積み立てたものの、ICT教育推進事業等の財源とするため取り崩しを行い、501百万円の減少となりました。一方で流動資産の「基金」は、財政調整基金の積立等により前年度と比較し2億5千万円増加しました。

固定負債の「地方債（借入金）」については、地方債発行額に対し償還額が上回ったため、前年度より11億2千4百万円の減少となりました。

(参考) 貸借対照表の用語解説

科目名	説明
【資産の部】	
固定資産	
有形固定資産	固定資産の内、物理的に存在し目に見えるもの
事業用資産	庁舎、消防施設、福祉施設、学校、市営住宅、公共施設用地など
インフラ資産	道路、橋梁、トンネル、公園、下水道施設など
物品	車輛、備品、美術品など
無形固定資産	固定資産の内、物理的には存在しない目に見えないもの
ソフトウェア	行政用システムなどのコンピュータを動かすためのもの
投資その他の資産	有価証券や出資金、特定の目的のための基金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
投資損失引当金	出資金の実質価額が著しく低下した場合に、差額を回収できないと見込まれる金額
長期延滞債権	市税や貸付金などの滞納額の内、1年を超えて収入未済のもの
長期貸付金	奨学金、貸付金の内、翌々年度以降に返済期限がくるもの
基金	特定の目的を実施するための基金。特定目的基金
徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金等の内、過去の状況から徴収できないと見込まれる額
流動資産	
現金預金	現金、預金
未収金	今年度に発生した債権の内、収入未済のもの
短期貸付金	奨学金、貸付金の内、翌年度に返済期限がくるもの
基金	財政変動への備えや、債券の償還のための基金。財政調整基金、減債基金
徴収不能引当金	未収金や短期貸付金等の内、過去の状況から徴収できないと見込まれる額
【負債の部】	
固定負債	
地方債（借入金）	地方債の内、翌々年度以降に償還予定のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額
損失補償等引当金	第3セクター等の損失補償債務の内、経営状況等を勘案して算定した将来負担見込額
流動負債	
1年内償還予定地方債	地方債の内、翌年度に償還予定のもの
賞与等引当金	翌年度の6月に支払予定の賞与の内、今年度負担(12月～3月)のもの
預り金	安来市の所有に属さない法律の定めにより保管している現金。市営住宅の敷金など
【純資産の部】	
固定資産等形成分	これまでの世代によって蓄積された固定資産等の価値
余剰分(不足分)	将来の金銭必要額

2. 行政コスト計算書（概要版）

（自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科目名	R6年度 一般会計	R5年度 一般会計	差額
経常費用 公共施設建設等を除く行政サービスにかかる費用	23,813	23,607	206
業務費用	14,146	13,694	452
人件費	4,951	4,677	274
・職員給与費	3,673	3,407	266
・その他繰入金等	1,279	1,270	9
物件費等	9,017	8,842	175
・物件費	5,206	4,932	274
・維持補修費	80	209	△ 129
・減価償却費	3,730	3,700	30
その他の業務費用	178	175	3
・支払利息	71	68	3
・徴収不能引当金繰入額	9	10	△ 1
・その他	98	97	1
移転費用	9,666	9,913	△ 247
補助金等	4,373	4,400	△ 27
社会保障給付	3,411	3,197	214
他会計への繰出金	1,879	2,295	△ 416
その他	3	21	△ 18
経常収益 市税や交付税、国県補助金を除く収益	934	811	123
使用料及び手数料	379	387	△ 8
その他	556	424	132
純経常行政コスト	22,878	22,796	82
臨時損失	127	330	△ 203
災害復旧事業費	122	19	103
資産除売却損・その他	4	311	△ 307
臨時利益	8	38	△ 30
資産売却益・その他	8	38	△ 30
純行政コスト 経常費用から経常収益を差引、臨時損益含む	22,997	23,088	△ 91

*表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

●行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供に要した費用と収益を表します。

安来市が実施した行政サービス（道路や公共施設建設などを除く。）にかかった1年間の経常費用は、人件費、除雪経費ほか物件費の増加により、前年度より2億6百万円増加しています。

一方で、行政サービスの対価として支払われた経常収益は、補助金の活用により、前年度よりも1億2千3百万円増加し、9億3千4百万円でした。

臨時損益を加えて算出した「当年度の行政サービスの提供にかかったコスト」である純行政コストは、229億9千7百万円となり、前年度よりも9千1百万円減少しました。

純行政コスト、即ち経常収益で補えなかった費用は、税金等、国県等補助金で補います。

(参考) 行政コスト計算書の用語解説

科目名	説明
経常費用	公共施設等を除く行政サービスにかかる費用
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等へ支払う給与、社会保険料など
その他繰入金等	議員報酬や委員報酬、賞与等引当金繰入金など
物件費等	
物件費	光熱水費や消耗品、通信運搬費など
維持補修費	資産の機能維持に要した修繕費で60万円以下のもの
減価償却費	有形・無形固定資産について、耐用年数から計算した資産価値の減少額
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る支払利息
徴収不能引当金繰入額	今年度の徴収不能引当金の発生額
その他	市税等の還付金、各種保険料など
移転費用	
補助金等	他団体等に交付した負担金、補助金、交付金等
社会保障給付	生活保護費や児童手当、医療費給付など
他会計への繰出金	公営事業会計への繰出金
経常収益	市税や国県補助金を除く収益
使用料及び手数料	施設の使用料や、証明書の発行手数料など
純経常行政コスト（経常費用－経常収益）	
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかったもの
資産除売却損	資産の売却収入が帳簿価額を下回る場合の差額。資産除却時の帳簿価額。
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産の売却収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
純行政コスト（純経常行政コスト＋臨時損失－臨時収益） 受益者負担だけでは賅えなかったコスト	

3. 純資産変動計算書（概要版）

（自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科目名	R6年度 一般会計	R5年度 一般会計	差額
前年度末純資産残高	74,303	74,522	△ 219
純行政コスト	△ 22,997	△ 23,088	91
財源	22,663	22,685	△ 22
・ 税収等	17,425	17,228	197
・ 国県等補助金	5,238	5,457	△ 219
本年度差額	△ 334	△ 403	69
資産評価差額	57	60	△ 3
無償所管換等	△ 63	128	△ 191
その他	△ 17	△ 4	△ 13
本年度純資産変動額	△ 357	△ 219	△ 138
本年度末純資産残高	73,946	74,303	△ 357

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

●純資産変動計算書からわかること

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の1年間の変動状況を表します。

行政コスト計算書で算出した、当年度の行政サービスの提供にかかったコストである純行政コスト229億9千7百万円は、財源（市税や地方交付税、国県補助金）により226億6千3百万円を賄いました。

純行政コストと財源の本年度差額は△3億3千4百万円となり、資産評価差額、無償所管換等を除した本年度純資産変動額は△3億5千7百万円となりました。

よって、前年度末純資産残高から3億5千7百万円の純資産が減少したことになり、本年度末純資産残高は739億4千6百万円となりました。

(参考) 純資産変動計算書の用語解説

科目名	説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト	行政コスト計算書で算出した、受益者負担だけでは賅えなかったコスト
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	市民税、固定資産税、軽自動車税などの税金のほか、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国、県からの補助金
本年度差額	純行政コスト+財源
資産評価差額	有価証券の時価評価額の増減額
無償所管換等	寄付等により無償で譲渡または取得した資産の評価額
本年度純資産変動額	本年度差額+資産評価額+無償所管換等+その他
本年度末純資産残高	前年度末純資産残高+本年度純資産変動額

4. 資金収支計算書（概要版）

（自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科目名	R6年度 一般会計	R5年度 一般会計	差額
【業務活動】 行政サービスの提供に関する経常的・臨時的な資金収支			
業務支出	19,906	19,689	217
・業務費用支出	10,240	9,776	464
・移転費用支出	9,666	9,913	△ 247
業務収入	22,918	22,508	410
臨時支出	124	101	23
臨時収入	0	60	△ 60
業務活動収支	2,888	2,777	111
【投資活動】 公共施設整備や基金取崩・積立などの資金収支			
投資活動支出	5,422	3,186	2,236
投資活動収入	3,520	2,113	1,407
投資活動収支	△ 1,903	△ 1,073	△ 830
【財務活動】 地方債の発行や償還などの資金収支			
財務活動支出	3,679	3,716	△ 37
財務活動収入	2,451	1,881	570
財務活動収支	△ 1,228	△ 1,835	607
本年度資金収支額	△ 243	△ 131	△ 112
前年度末資金残高	679	810	△ 131
本年度末資金残高	436	679	△ 243
本年度末歳計外現金残高	301	303	△ 2
本年度末現金預金残高	737	981	△ 244

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

●資金収支計算書からわかること

資金収支計算書は、1年間の現金の流れを表します。

物件費・人件費の増加により業務支出が前年度より2億1千7百万円増加したものの、市税や地方交付税等の業務収入も補助金収入により前年度より4億1千万円増加したため、プラスの収支となりました。

投資活動支出は、伯太体育館耐震改修工事や比田防災拠点施設新築工事、財政調整基金の積み戻しにより、前年度と比べ22億3千6百万円増加しました。投資活動収支は△19億3百万円で、マイナスとなっていますが、これは資産形成のための支出が増え、資産が増加したことを表しています。

財務活動収支は、地方債発行額の増加により財務活動収入が前年度より5億7千万円増加しましたが、財務活動支出は前年度と大きな差はなかったため、収支の差が縮み、前年度より6億7百万円増加しました。

(参考) 資金収支計算書の用語解説

科目名	説明
【業務活動】	職員給与、市税収入など、行政サービスの提供に係る収入と支出
業務支出	毎年度継続的に支出するもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息など
移転費用支出	補助金、社会保障給付、他会計への繰出金など
業務収入	市税、使用料など毎年度継続的に収入があるもの
臨時支出	災害復旧事業に係るもの
臨時収入	臨時にあった収入
【投資活動】	固定資産の取得や売却など、資産の形成に係る収入と支出
投資活動支出	有形固定資産の形成に係るものなど
投資活動収入	資産の売却、基金の取崩、投資活動支出の財源となった国県補助金
【財務活動】	地方債の発行や償還など、資金の調達や運用にかかる収入と支出
財務活動支出	地方債の償還に係るものなど
財務活動収入	地方債の発行に係るものなど
本年度資金収支額	業務活動収支＋投資活動収支＋財務活動収支
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	前年度末の資金残高＋本年度資金収支額
本年度末歳計外現金残高	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高＋本年度末歳計外現金残高

【一般会計】

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書
- ・ 財務4表からみた安来市の特徴

VI. 一般会計の財務4表

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	102,803	固定負債	27,388
有形固定資産	98,245	地方債	23,040
事業用資産	37,634	長期未払金	0
土地	14,509	退職手当引当金	4,215
立木竹	73	損失補償等引当金	0
建物	61,698	その他	133
建物減価償却累計額	△ 40,261	流動負債	4,296
工作物	8,411	1年内償還予定地方債	3,576
工作物減価償却累計額	△ 7,151	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	390
航空機	0	預り金	301
航空機減価償却累計額	0	その他	29
その他	0	負債合計	31,684
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	354	固定資産等形成分	104,640
インフラ資産	58,238	余剰分(不足分)	△ 30,694
土地	4,370		
建物	907		
建物減価償却累計額	△ 728		
工作物	98,971		
工作物減価償却累計額	△ 46,650		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,367		
物品	5,125		
物品減価償却累計額	△ 2,751		
無形固定資産	191		
ソフトウェア	191		
その他	0		
投資その他の資産	4,366		
投資及び出資金	469		
有価証券	187		
出資金	282		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	88		
長期貸付金	79		
基金	3,735		
減債基金	0		
その他	3,735		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 6		
流動資産	2,828		
現金預金	737		
未収金	62		
短期貸付金	22		
基金	1,816		
財政調整基金	1,532		
減債基金	284		
棚卸資産	0		
その他	195		
徴収不能引当金	△ 4		
資産合計	105,631	純資産合計	73,947
		負債及び純資産合計	105,631

行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	23,813
業務費用	14,146
人件費	4,951
職員給与費	3,673
賞与等引当金繰入額	390
退職手当引当金繰入額	101
その他	788
物件費等	9,017
物件費	5,206
維持補修費	80
減価償却費	3,730
その他	0
その他の業務費用	178
支払利息	71
徴収不能引当金繰入額	9
その他	98
移転費用	9,666
補助金等	4,373
社会保障給付	3,411
他会計への繰出金	1,879
その他	3
経常収益	934
使用料及び手数料	379
その他	556
純経常行政コスト	22,878
臨時損失	127
災害復旧事業費	122
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	8
資産売却益	8
その他	0
純行政コスト	22,997

純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	74,303	105,818	△ 31,515
純行政コスト(△)	△ 22,997	0	△ 22,997
財源	22,663	0	22,663
税金等	17,425	0	17,425
国県等補助金	5,238	0	5,238
本年度差額	△ 334	0	△ 334
固定資産等の変動(内部変動)	0	△ 1,155	1,155
有形固定資産等の増加	0	2,853	△ 2,853
有形固定資産等の減少	0	△ 3,734	3,734
貸付金・基金等の増加	0	2,710	△ 2,710
貸付金・基金等の減少	0	△ 2,985	2,985
資産評価差額	57	57	0
無償所管換等	△ 63	△ 63	0
その他	△ 17	△ 17	0
本年度純資産変動額	△ 357	△ 1,178	821
本年度末純資産残高	73,947	104,640	△ 30,694

資金収支計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,906
業務費用支出	10,240
人件費支出	4,787
物件費等支出	5,287
支払利息支出	71
その他の支出	95
移転費用支出	9,666
補助金等支出	4,373
社会保障給付支出	3,411
他会計への繰出支出	1,879
その他の支出	3
業務収入	22,918
税収等収入	17,409
国県等補助金収入	4,576
使用料及び手数料収入	378
その他の収入	555
臨時支出	124
災害復旧事業費支出	122
その他の支出	2
臨時収入	0
業務活動収支	2,888
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,422
公共施設等整備費支出	2,845
基金積立金支出	2,405
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	173
その他の支出	0
投資活動収入	3,520
国県等補助金収入	663
基金取崩収入	2,656
貸付金元金回収収入	191
資産売却収入	9
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,903
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,679
地方債償還支出	3,650
その他の支出	30
財務活動収入	2,451
地方債発行収入	2,451
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,228
本年度資金収支額	△ 243
前年度末資金残高	679
本年度末資金残高	436
前年度末歳計外現金残高	303
本年度歳計外現金増減額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	301
本年度末現金預金残高	737

一般会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5～50年

工作物 3～75年

物品 2～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価値のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価値が著しく低下した場合における実質価値と取得価値との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対し退職手当として支給された額の増額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安来市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアにおいても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産(減価償却を行う資産)と異なり、非償却資産(減価償却を行わない資産)であることから、全ての資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2. 重要な後発事象

(1) 重大な災害の発生

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とした地震により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が見込まれています。(被災額未確定)

3. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

なし

4. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	0%
連結実質赤字比率	0%
実質公債費比率	12.1%
将来負担比率	82.3%

⑤ 利子補給等に係る将来の支出予定額 6,258 百万円 (46 件)

上水道老朽管更新事業	1 百万円
上吉田地区上水道整備事業	5 百万円
土地改良事業 (広瀬)	22 百万円
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業	5 百万円
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業	1 百万円
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業 (平成18年度設定分)	10 百万円
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業 (平成18年度設定分)	17 百万円
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業 (平成19年度設定分)	9 百万円
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業 (平成19年度設定分)	12 百万円
総合文化ホール指定管理料	155 百万円
やすぎ懐古館一風亭指定管理料	4 百万円
し尿処理施設包括的運営管理業務委託	119 百万円
給食センター管理事業 (炊飯、配送)	408 百万円
総合行政システム構築事業	293 百万円
観光交流プラザ及び安来駅前自転車駐車場指定管理料	46 百万円
可燃ごみ焼却処理業務委託	1,433 百万円
市立図書館情報システム更新事業	12 百万円
給食センター管理事業 (調理)	149 百万円
広瀬中央公園施設指定管理料	60 百万円

伯太運動広場施設指定管理料	10 百万円
広瀬町名誉町民顕彰館指定管理料	2 百万円
高齢者生活福祉センター指定管理料	54 百万円
比田いきいき交流館指定管理料	1 百万円
荒島駅前自転車駐車場指定管理料	8 百万円
山佐ダム体験交流施設指定管理料	3 百万円
湯田山荘指定管理料	10 百万円
古代出雲王陵の丘造山公園指定管理料	7 百万円
安来市加納美術館指定管理料	28 百万円
安来港飯島線道路改良事業吉田橋（橋りょう上部工）	489 百万円
広域生活バス運行業務委託料	413 百万円
例規集システム更新等事業	10 百万円
安来市養護老人ホーム鴨来荘指定管理料	6 百万円
安来公園指定管理料	204 百万円
安来運動公園指定管理料	87 百万円
安来節演芸館指定管理料	110 百万円
電子決裁・文書管理システム構築及び運用保守業務	35 百万円
第3次安来市総合計画等策定支援業務	10 百万円
養護老人ホーム鴨来荘移転整備事業	1,370 百万円
市営大塚団地整備事業	314 百万円
消防車両整備事業（消防ポンプ自動車）	53 百万円
学習者用端末更新事業	47 百万円
安来市斎場「独松山霊苑」火葬業務委託	46 百万円
安来市学習訓練センター指定管理料	32 百万円
広瀬温泉月山の湯憩いの家指定管理料	2 百万円
ふれあいプラザ指定管理料	65 百万円
夢ランドしらさぎ指定管理料	80 百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額	430百万円 (17件)
火葬場改修事業	6 百万円
農村整備事業 (計画策定等事業)	8 百万円
森林ビジョン策定事業	9 百万円
一般市道改良事業	36 百万円
安来港飯島線道路改良事業	98 百万円
中谷1号線道路改良事業	3 百万円
原代宮内線道路改良事業	39 百万円
安来スマートインターチェンジ (仮称) 整備事業	61 百万円
橋りょう維持事業	63 百万円
高潮対策事業	8 百万円
河川浚渫事業	2 百万円
土地利用制度方針策定事業	9 百万円
安来市民体育館屋根改修事業	35 百万円
道路橋りょう災害復旧事業	21 百万円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	23 百万円
農業セーフティネット加入支援事業	5 百万円
畜産経営安定化支援事業	4 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

固定資産台帳記載の普通財産のうち、補助科目が「土地」、「公園底地」

イ 内訳

事業用資産	546 百万円(627 百万円)
土地	546 百万円(627 百万円)
インフラ資産	2 百万円(6 百万円)
土地	2 百万円(6 百万円)

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、平成 29 年 12 月 4 日付け『財務書類作成における売却可能資産の算定について』起案に基づいて算定しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税措置の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 29,445 百万円

③ 地方自治体の財政の健全化に関する法律における将来の負担比率の算定基礎要素は、次のとおりです。

標準財政規模	14,797 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,251 百万円
将来負担額	44,593 百万円
充当可能基金額	5,382 百万円
特定財源見込額	255 百万円
地方債残高に係る基準財政需要額算入見込額	29,445 百万円

④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 108 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 805 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	29,568百万円	29,132百万円
繰越金に伴う差額	△679百万円	-
資金収支計算書	28,889百万円	29,132百万円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,888 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	663 百万円
その他の収入（投資活動収入）	-
未収債権額の増減額	13 百万円
その他臨時利益	-
その他流動資産の増減額	△9 百万円
減価償却費	△3,730 百万円
賞与等引当金の増減額	△63 百万円
退職手当引当金の増減額	△101 百万円
徴収不能引当金の増減額	△1 百万円
貸付金利息（長期延滞債権分）	0 百万円
資産除売却損益	6 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △334 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,800 百万円
一時借入金に係る利子額	1 百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

勘定科目	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	83,790	1,595	339	85,046	47,413	1,630	37,634
土地	14,466	45	1	14,509	0	0	14,509
立木竹	73	0	0	73	0	0	73
建物	60,472	1,297	70	61,698	40,261	1,424	21,437
工作物	8,388	23	0	8,411	7,151	206	1,260
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	392	230	288	354	0	0	354
インフラ資産	104,722	1,071	177	105,616	47,378	1,874	58,238
土地	4,477	8	115	4,370	0	0	4,370
建物	907	0	0	907	728	16	179
工作物	98,141	836	6	98,971	46,650	1,857	52,321
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,196	228	56	1,367	0	0	1,367
物品	4,801	879	555	5,125	2,751	217	2,374
合計	193,313	3,545	1,071	195,787	97,542	3,721	98,245

② 有形固定資産の行政目的別明細

勘定科目	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,260	21,156	2,736	853	2,585	1,398	4,647	37,634
土地	2,196	7,524	1,538	165	1,680	192	1,214	14,509
立木竹	0	0	0	0	73	0	0	73
建物	1,849	12,992	1,026	377	734	1,160	3,279	21,437
工作物	104	602	31	271	75	23	154	1,260
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	111	37	141	40	22	3	0	354
インフラ資産	49,484	1,146	9	24	7,096	33	447	58,238
土地	3,165	910	8	24	261	2	1	4,370
建物	74	98	0	0	7	0	0	179
工作物	44,877	139	0	0	6,828	31	446	52,321
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,367	0	0	0	0	0	0	1,367
物品	71	1,558	15	3	61	245	421	2,374
合計	53,815	23,860	2,759	879	9,741	1,676	5,155	98,245

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (単位:円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (単位:円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 に関する 調書記載額
榊日立製作所	44,470	4,051.0	180	250	11	169	—
榊みずほフィナンシャルグループ	564	3,458.0	2	50	0	2	—
合計	45,034		182		11	171	

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (参考)財産に関する 調書記載額(千円)
安来市土地開発公社	1	95	11	83	1	100.0%	83	0	1,000
(社)福太郎とみどりの里	8	842	56	786	8	100.0%	786	0	7,500
(有)やすぎ干軒	2	4	0	4	3	50.0%	2	0	1,500
(一財)夢ランドしらすぎ振興事業団	30	52	22	30	30	100.0%	30	0	30,000
(一財)安来ふるさと公社	0	42	0	42	10	0.0%	0	0	0
(公財)加納美術振興財団	100	747	2	745	100	100.0%	745	0	100,000
合計	140	1,781	91	1,690	152		1,646	0	140,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	参考)財産に関する 調書記載額 (単位:千円)
一畑電気鉄道株	0	28,509	30,836	-2,327	100	0.0%	0	0	0	300
榊山陰放送	0	10,928	3,920	7,007	13	2.31%	162	0	0	300
榊山陰中央新報	1	10,394	4,557	5,837	187	0.39%	23	0	1	724
(株)さかいのみと貿易センター	3	1,043	219	824	1,234	0.41%	3	0	3	5,000
山陰ケーブルビジョン(株)	1	8,973	2,675	6,299	248	0.40%	25	0	1	1,000
島根県農業信用基金協会	16	214,724	183,704	21,020	5,248	0.30%	62	0	16	31,200
(公社)島根県林業公社	12	83,917	62,009	21,908	450	2.72%	596	0	12	12,250
全国漁業信用基金協会	1	273,711	213,771	59,940	46,602	0.00%	2	0	1	1,200
しまね真部森林組合	34	277	50	228	191	17.91%	41	0	34	34,183
地方公共団体金融機構	8	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.05%	211	0	8	7,800
島根県信用保証協会	31	214,724	193,704	21,020	5,248	0.59%	125	0	31	31,200
(一財)砂防プロジェクト整備推進機構	0	2,196	618	1,578	400	0.00%	0	0	0	110
(一財)島根県東部勤労者共済会	7	255	13	242	100	7.12%	17	0	7	7,134
(公財)島根県露力回遊放鳥センター	5	442		441	433	1.18%	5	0	5	5,099
(公財)島根県環境管理センター	8	69.14	2,041	4,872	224	3.79%	185	0	8	8,492
(公財)しまね国際センター	11	1,546	21	1,525	1,457	0.74%	11	0	11	10,723
(公財)ヘルスサイエンスセンター島根	2	1,079	112	967	76	2.16%	21	0	2	1,649
(公財)島根県みどりの担い手育成基金	5	1,428	11	1,417	1,417	0.38%	5	0	5	5,322
(公財)島根県育英会	1	4,376	73	4,303	542	0.26%	11	0	1	1,421
米子信用金庫	0	188,706	183,412	5,294	2,547	0.00%	0	0	0	3
合計	147	24,957,963	24,346,549	611,415	83,320		1,506	0	147	165,110

*表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

④基金の明細

令和6年度
一般会計

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額 (単位:千円)
財政調整基金	777	755	0	0	1,532	1,531,895
減債基金	144	140	0	0	284	284,148
庁舎等整備基金	0	0	0	0	0	0
義務教育施設整備基金	0	0	0	0	0	0
地域振興基金	1,169	0	0	0	1,169	1,168,807
高齢者福祉基金	7	7	0	0	14	13,596
安来前振興基金	0	0	0	0	0	0
ドジョウ堀いのまちやすぎ応援基金	419	407	0	0	825	825,235
廃棄物処理施設整備基金	0	0	0	0	0	0
社会教育施設等整備基金	0	0	0	0	0	0
市有財産整備基金	497	483	0	0	981	980,884
公園緑地整備基金	0	0	0	0	0	0
原子力防災安全等対策基金	80	0	0	0	80	80,275
土地開発基金	445	0	157	0	602	601,977
過疎対策事業債等償還基金	28	0	0	0	28	27,848
森林環境整備基金	36	0	0	0	36	36,302
合計	3,602	1,792	157	0	5,551	5,550,967

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	(参考) 貸付金計			
	長期貸付金		短期貸付金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
労働者貸付金	0	0	0	0
中小企業融資資金貸付金	0	0	0	0
地域総合整備資金貸付金	47	0	19	0
住宅新築資金等貸付金	0	0	0	0
新規就業者経営安定資金貸付金	0	0	0	0
鳥根県林業公社事業資金貸付金	3	0	0	0
萌黄奨学金	13	0	3	0
医学生・看護学生奨学金	16	0	1	0
合計	79	0	22	0

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	14	0
小計	14	0
【未収金】		
【税等未収金】		
市民税	15	1
固定資産税	45	4
軽自動車税	2	0
入湯税	0	0
分担金	0	0
負担金(税収等収入)	0	0
負担金(使用料及び手数料収入)	0	0
【その他の未収金】		
使用料	0	0
手数料	0	0
財産運用収入	1	0
貸付金利息収入	2	0
雑入(業務収入(その他収入))	9	1
雑入(使用料及び手数料収入)	0	0
小計	74	6
合計	88	6

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
【税等未収金】		
市民税	33	2
固定資産税	24	2
軽自動車税	1	0
入湯税	0	0
分担金	0	0
負担金(税収等収入)	0	0
負担金(使用料及び手数料収入)	0	0
【その他の未収金】		
使用料	1	0
手数料	0	0
財産運用収入	0	0
貸付金利息収入	0	0
雑入(業務収入(その他収入))	2	0
雑入(使用料及び手数料収入)	0	0
小計	62	4
合計	62	4

*表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

(2) 負債項目の明細

令和16年度
一般会計

① 地方債等(借入先別)の明細

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内 償還予定	うち共同 発行債					うち住民 公募債		
【通常分】									
公共事業等債	1,212	71	1,208	4	0	0	0	0	0
公営住宅建設事業債	267	41	184	70	6	7	0	0	0
災害復旧事業債	531	66	531	0	0	0	0	0	0
(旧)緊急防災・減災事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	336	57	324	0	0	11	0	0	0
一般単独事業債	5,703	871	2	2,245	2,410	1,033	0	0	14
辺地対策事業債	356	33	356	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	12,056	1,685	11,746	270	0	41	0	0	0
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	50	8	50	0	0	0	0	0	0
財源対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】									
減収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	8	6	8	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	6,014	724	3,573	1,797	553	91	0	0	0
都道府県貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	83	14	6	77	0	0	0	0	0
合計	26,615	3,576	17,989	4,462	2,969	1,182	0	0	14

② 地方債等(利率別)の明細

地方債等残高	(参考) 加重平均 利率			
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下
26,615	25,857	686	72	0
				49.000%
				4.0%超
				3.5%超 4.0%以下
				3.0%超 3.5%以下
				4.0%超

③ 地方債等(返済期間別)の明細

地方債等残高	(参考) 加重平均 利率				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
26,615	3,576	3,450	3,490	3,299	2,579
					7,712
					2,030
					15年超 20年以内
					20年超

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

④特定の契約情報が付された地方債等の概要

令和6年度
一般会計

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

令和6年度
一般会計

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定負債					
退職手当引当金	4,114	101	0	0	4,215
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
流動負債					
賞与引当金	326	390	326	0	390
合計	4,440	491	326	0	4,605

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

令和6年度
 一般会計

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営土地改良事業負担金	法人	203	土地改良事業に対する負担
	要安全確認計画記載建築物耐震化促進事業	法人	16	民間企業の施設整備に対する補助
	その他	0	174	0
	計		392	
	企業会計負担金	下水道事業	875	運営等に対する負担
	安来市立病院事業会計負担金	安来市立病院	738	運営等に対する負担
	多面的機能支払交付金	認定された組織	180	水路、農道等の保全管理活動等に対する補助
	安来市水道事業会計負担金	安来市水道事業	187	運営等に対する負担
	中山間地域等直接支払交付金	認定された集落	167	農業生産活動の維持に対する補助
	農山漁村振興交付金	民間企業	88	運営等に対する補助
その他の補助金等	観光協会補助金	安来市観光協会	37	観光事業等に対する補助
	観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業補	民間企業	31	運営等に対する負担
	安来市社会福祉協議会補助金	安来市社会福祉協議会	56	運営等に対する補助
	その他	-	1,620	-
	計		3,980	
	合計		4,373	

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税金等	地方税	4,757
		地方譲与税	283
		利子割交付金	4
		配当割交付金	28
		株式等譲渡所得割交付金	35
		法人事業税交付金	88
		地方消費税交付金	917
		環境性能割交付金	18
		地方特例交付金	184
		地方交付税	10,362
		その他	750
		小計	17,425
		国庫支出金	587
		県支出金	75
		計	663
		国庫等補助金	2,867
		国庫支出金	1,709
県支出金	4,576		
計	5,238		
合計	22,663		

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳		
		国庫等補助金	地方債	税金等 その他
純行政コスト	22,997	4,576	609	13,917
有形固定資産等の増加	2,853	663	1,843	340
貸付金・基金等の増加	2,710	0	0	2,638
その他	0	0	0	0
合計	28,560	5,238	2,451	16,894

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

種類	本年度末残高
現金	0
要求払い預金	436
合計	436

* 表示未満単位を四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

指標を用いた財務分析

統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)の財務書類の活用の手引きで示される分析指標を算出することにより、他団体との比較や、安来市の財政状況の大きな傾向等を見ることができます。

以下は、R6年度の財務書類から指標の値を算出し、同一の計算方法で算出した過年度(R2～R5年度)の値と比較したグラフを表しています。

なお、これらの指標は、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合がありますことから、必ずしも現在の状況が正確に反映されない場合もあることに留意が必要です。

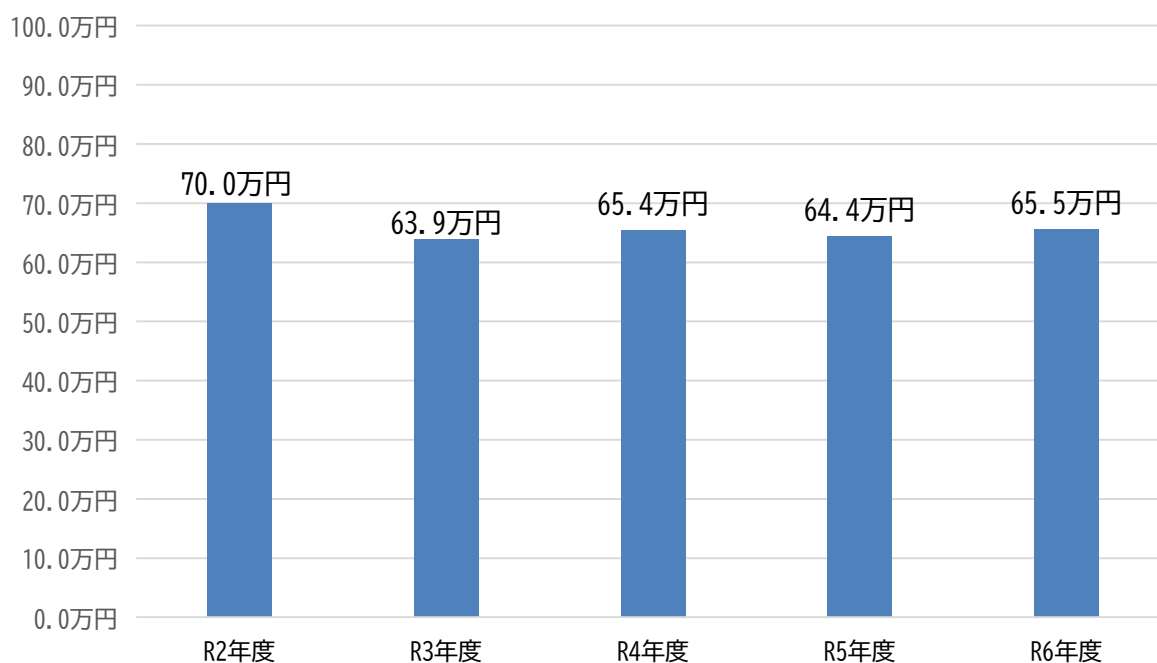
資産形成度 > 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

住民一人あたり資産額

300.8万円

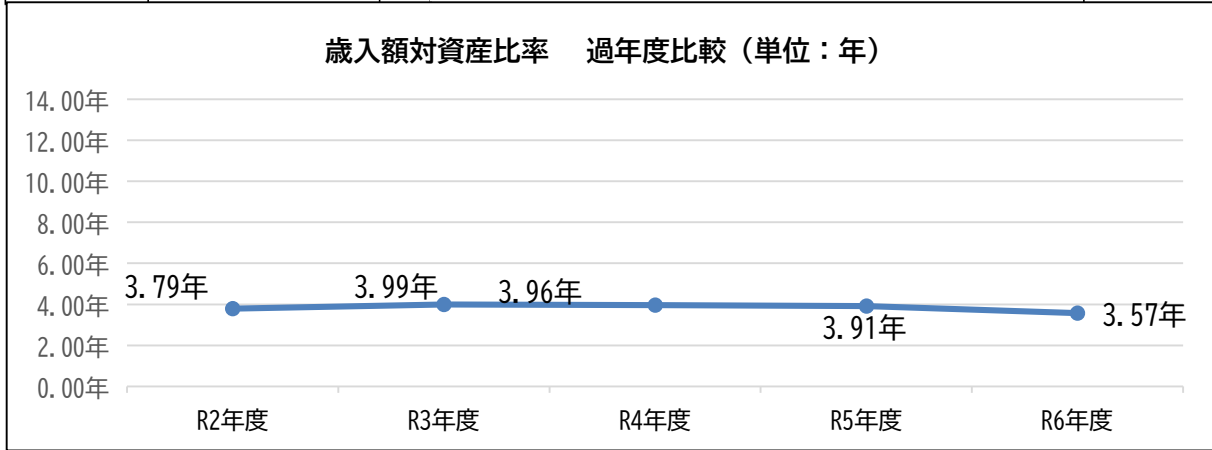
説明	安来市が所有する資産を住民一人あたりの金額で表したものです。金額が大きいほど資産形成が進んでいることを表します。			
計算式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口			
内訳	資産合計	BS	資産合計	105,631
	人口	—	住民基本台帳人口(令和7年1月1日時点)	35,112

住民一人当たり行政コスト 過年度比較(単位:万円)



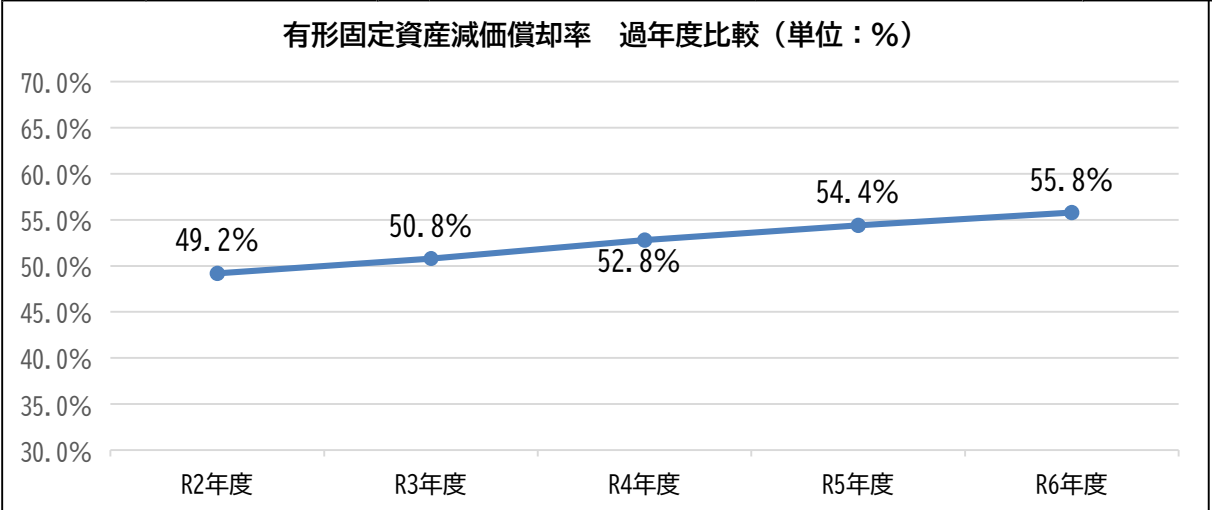
歳入額対資産比率 3.57年

説明	これまでに形成された資産が、今年度の歳入の何年分に相当するかを表し資産形成の度合いを測ります。他団体と比較することで傾向を把握することが可能となります。			
計算式	資産合計 ÷ 歳入総額			
内訳	資産合計	BS	資産合計	105,631
	歳入総額	CF	業務収入	22,918
		CF	臨時収入	0
		CF	投資活動収入	3,520
		CF	財務活動収入	2,451
		CF	前年度末資金残高	679



有形固定資産減価償却率 55.8%

説明	有形固定資産のうち償却資産について、取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出して、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを表しています。比率が高いほど資産購入からの経過期間が長く、資産価値が減少していることを表しています。			
計算式	減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)			
内訳	減価償却累計額	BS	事業用資産、インフラ資産に属する減価償却累計額の合計※物品除く	94,790
	有形固定資産合計	BS	事業用資産、インフラ資産の合計 ※物品は除く。	95,872
	土地等の非償却資産	BS	事業用資産及びインフラ資産の土地、立木竹、建設仮勘定	20,673

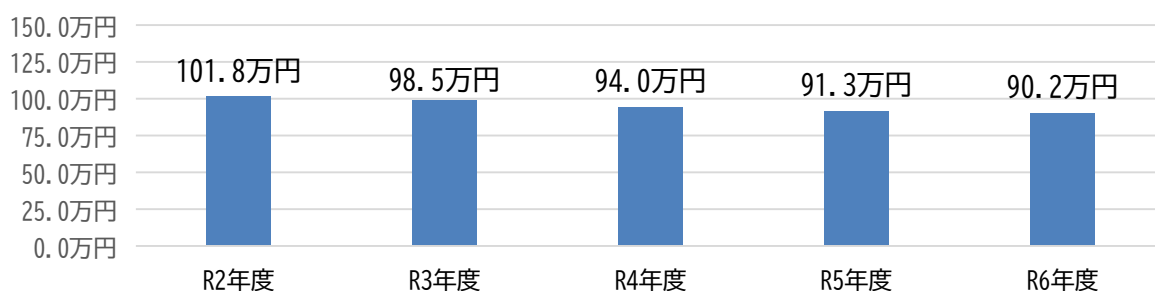


住民一人あたり負債額

90.2万円

説明	安来市の負債額を住民一人あたりの金額で表したものです。団体ごとに財政規模が異なるため負債額のみで単純比較できませんが、住民一人あたりにすることで規模が異なる他団体との比較が容易になります。			
計算式	負債合計÷人口			
内訳	負債合計	BS	負債合計	31,684
	人口	—	住民基本台帳人口（令和7年1月1日時点）	35,112

住民一人あたり負債額 過年度比較（単位：万円）

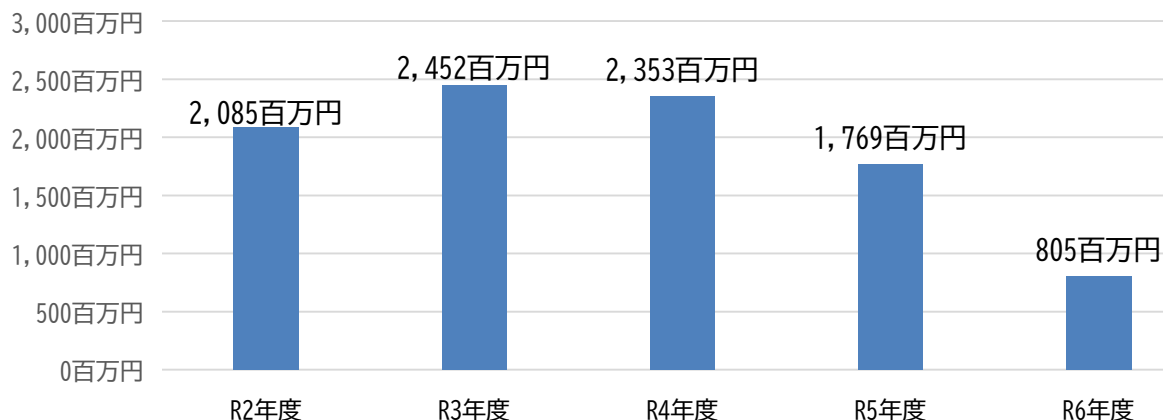


基礎的財政収支（プライマリーバランス）

805百万円

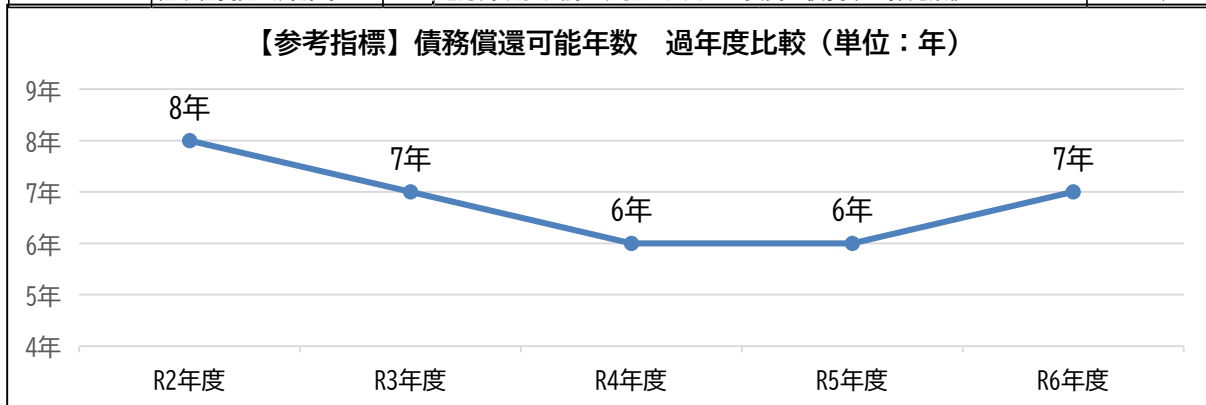
説明	地方債の発行(借金)を除く歳入と、地方債の償還(借金返済)を除く歳出のバランスを示しており、バランスが均衡している場合は借金に頼らない行政サービスができていと捉えることができます。 しかし、指標がマイナスであっても、公共施設等整備(耐震補強工事や施設建設)など必要な投資を行った結果、投資活動収支が赤字になっており、一概に指標がプラスであれば良いというものではありません。			
計算式	業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)			
内訳	業務活動収支	CF	業務活動収支	2,888
	支払利息支出	CF	支払利息支出	71
	投資活動収支	CF	投資活動収支	△1,903
	基金積立金支出	CF	基金積立金支出	2,405
	基金取崩収入	CF	基金取崩収入	2,656

基礎的財政収支（プライマリーバランス） 過年度比較（単位：百万円）



【参考指標】 債務償還可能年数 7年

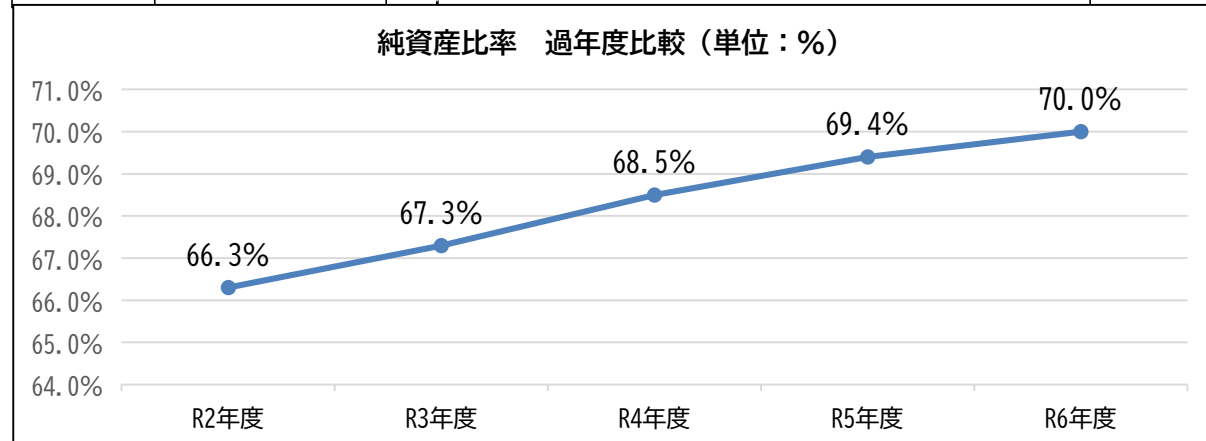
説明	実質債務が、償還財源の何年分あるかを示す指標です。経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充てた場合に何年で債務を償還できるかを表す理論値です。 なお、財務書類の数値から算出するものではないため、参考指標として掲載します。		
計算式	$(\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}) \div (\text{経常一般財源等} - \text{経常経費充当財源等})$		
内訳	将来負担額	— 健全化法上の将来負担比率の算定に用いた将来負担額	44,593
	充当可能財源	— 健全化法上の将来負担比率の算定に用いた充当可能財源	5,638
	経常一般財源等	— 地方財政状況調査、健全化法上の実質公債費率の算定数値	15,276
	経常経費充当財源等	— 地方財政状況調査、健全化法上の実質公債費率の算定数値	9,607



世代間公平性 ➤ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

純資産比率 70.0%

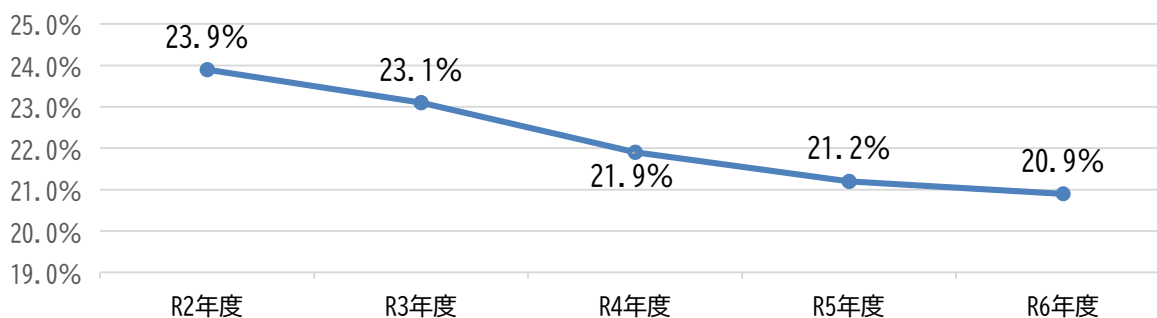
説明	地方公共団体は、地方債の発行を通じて現世代と将来世代の負担の配分を行います。純資産の変動は世代間で負担割合が変動したことを表します。純資産の減少は、将来世代が利用可能であった資源を現世代が消費し便益を享受したことを意味し、将来世代に負担を先送りしているとも取れます。逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したと捉えることができます。		
計算式	純資産 ÷ 資産合計		
内訳	純資産	BS 純資産合計	73,947
	資産合計	BS 資産合計	105,631



社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） 20.9%

説明	これまでに整備した固定資産や投資等の内、どれくらい将来世代の負担（地方債残高）が残っているかを表します。比率が低いほど将来世代の負担が低いこととなります。			
計算式	$(\text{地方債合計} - \text{特例地方債}) \div \text{有形・無形固定資産合計}$			
内訳	地方債合計	BS	地方債、1年内償還予定地方債	26,616
	特例地方債	-	減税補填債、臨時財政対策債等	6,026
	有形・無形固定資産合計	BS	有形固定資産	98,245
		BS	無形固定資産	191

社会資本等形成の世代間負担比率 過年度比較（単位：％）



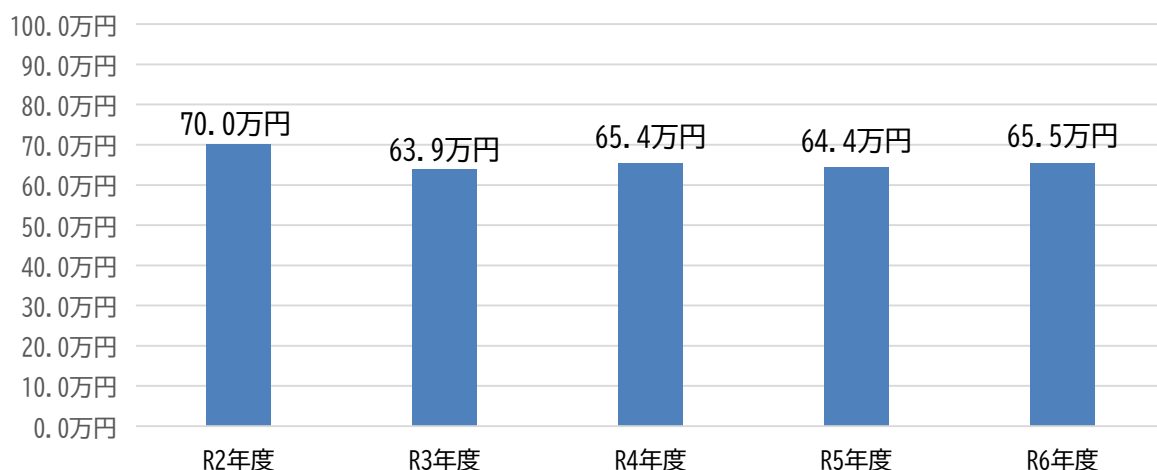
効率性 ➤ 行政サービスは効率的に提供されているか

住民一人あたり行政コスト

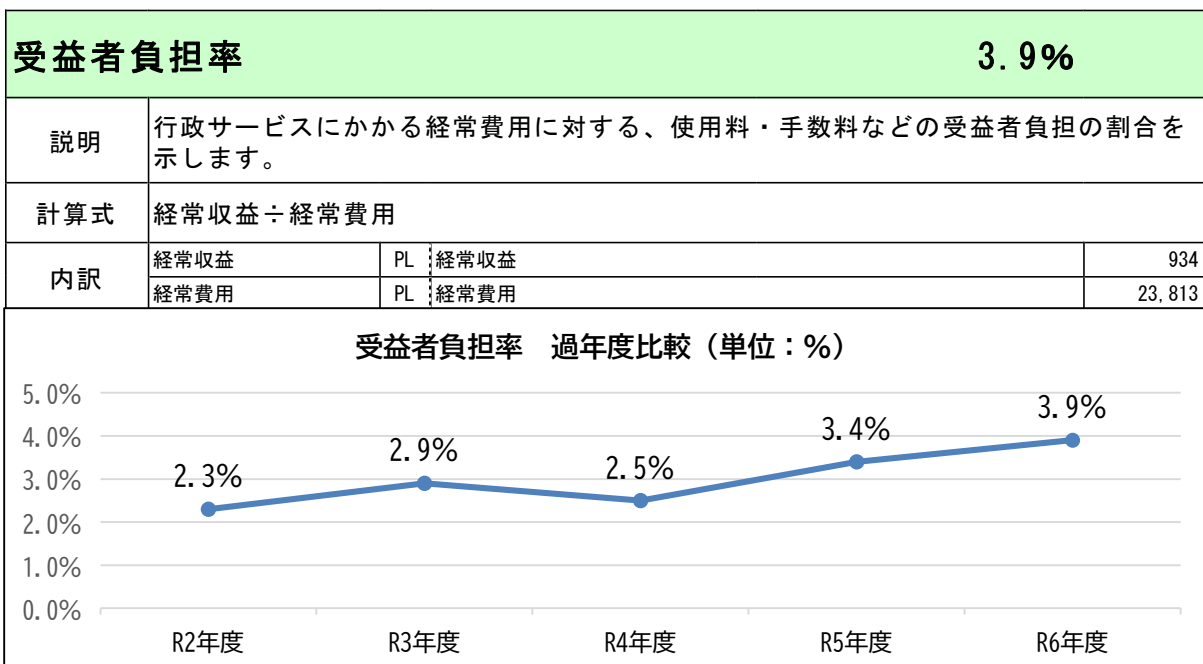
65.5万円

説明	行政コスト計算書で算出した行政コストを住民一人あたりの金額で表したものです。団体ごとに人口規模や面積等により必要なコストが異なるため単純比較できませんが、住民一人あたりにすることで規模が異なる他団体との比較が容易になります。			
計算式	$\text{純行政コスト} \div \text{人口}$			
内訳	純行政コスト	PL	純行政コスト	22,997
	人口	-	住民基本台帳人口（令和7年1月1日時点）	35,112

住民一人あたり行政コスト 過年度比較（単位：万円）



自律性 ➤ 受益者負担の水準はどうなっているか



【全体会計】

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記

VII 全体会計

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	144,912	固定負債	62,300
有形固定資産	138,035	地方債等	42,244
事業用資産	39,610	長期未払金	0
土地	14,772	退職手当引当金	4,538
立木竹	73	損失補償等引当金	0
建物	67,055	その他	15,517
建物減価償却累計額	△ 44,485	流動負債	7,336
工作物	8,564	1年内償還予定地方債等	6,098
工作物減価償却累計額	△ 7,284	未払金	303
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	4
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	523
航空機	0	預り金	364
航空機減価償却累計額	0	その他	43
その他	0	負債合計	69,635
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	915	固定資産等形成分	146,999
インフラ資産	92,954	余剰分(不足分)	△ 65,814
土地	4,643	他団体出資等分	0
建物	2,829		
建物減価償却累計額	△ 1,561		
工作物	144,024		
工作物減価償却累計額	△ 58,577		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,597		
物品	14,014		
物品減価償却累計額	△ 8,543		
無形固定資産	1,192		
ソフトウェア	192		
その他	1,000		
投資その他の資産	5,686		
投資及び出資金	668		
有価証券	386		
出資金	282		
その他	0		
長期延滞債権	149		
長期貸付金	79		
基金	4,741		
減債基金	0		
その他	4,741		
その他	58		
徴収不能引当金	△ 10		
流動資産	5,907		
現金預金	2,901		
未収金	685		
短期貸付金	22		
基金	2,065		
財政調整基金	1,780		
減債基金	284		
棚卸資産	22		
その他	227		
徴収不能引当金	△ 15		
繰延資産	0	純資産合計	81,185
資産合計	150,820	負債及び純資産合計	150,820

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	36,317
業務費用	19,850
人件費	7,065
職員給与費	5,248
賞与等引当金繰入額	523
退職手当引当金繰入額	115
その他	1,179
物件費等	12,266
物件費	6,635
維持補修費	208
減価償却費	5,423
その他	0
その他の業務費用	519
支払利息	219
徴収不能引当金繰入額	21
その他	279
移転費用	16,467
補助金等	13,022
社会保障給付	3,423
その他	23
経常収益	4,332
使用料及び手数料	3,456
その他	876
純経常行政コスト	31,986
臨時損失	166
災害復旧事業費	122
資産除売却損	4
損失補償等引当金繰入額	0
その他	39
臨時利益	20
資産売却益	8
その他	12
純行政コスト	32,131

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	82,014	145,333	△ 63,319
純行政コスト(△)	△ 32,131	0	△ 32,131
財源	32,047	0	32,047
税金等	20,695	0	20,695
国県等補助金	11,352	0	11,352
本年度差額	△ 85	0	△ 85
固定資産等の変動(内部変動)	0	△ 910	910
有形固定資産等の増加	0	4,630	△ 4,630
有形固定資産等の減少	0	△ 5,452	5,452
貸付金・基金等の増加	0	3,018	△ 3,018
貸付金・基金等の減少	0	△ 3,106	3,106
資産評価差額	57	57	0
無償所管換等	△ 4,833	△ 4,833	0
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
その他	4,032	7,353	△ 3,321
本年度純資産変動額	△ 829	1,666	△ 2,496
本年度末純資産残高	81,185	146,999	△ 65,814

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,617
業務費用支出	14,162
人件費支出	6,851
物件費等支出	6,836
支払利息支出	219
その他の支出	256
移転費用支出	16,455
補助金等支出	13,022
社会保障給付支出	3,423
その他の支出	11
業務収入	35,050
税込等収入	20,454
国県等補助金収入	10,208
使用料及び手数料収入	3,532
その他の収入	857
臨時支出	163
災害復旧事業費支出	122
その他の支出	41
臨時収入	0
業務活動収支	4,270
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,644
公共施設等整備費支出	4,838
基金積立金支出	2,605
投資及び出資金支出	20
貸付金支出	173
その他の支出	8
投資活動収入	4,346
国県等補助金収入	1,197
基金取崩収入	2,696
貸付金元金回収収入	191
資産売却収入	9
その他の収入	252
投資活動収支	△ 3,298
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,744
地方債等償還支出	6,714
その他の支出	30
財務活動収入	5,488
地方債等発行収入	5,471
その他の収入	17
財務活動収支	△ 1,256
本年度資金収支額	△ 284
前年度末資金残高	2,885
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,600
前年度末歳計外現金残高	303
本年度歳計外現金増減額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	301
本年度末現金預金残高	2,901

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が半明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が半明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法

② その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制的評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制的評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

工作物 3～75年

物品 2～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

電話加入権

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価額のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、水道事業会計・下水道事業会計については、貸倒実績率による回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対し退職手当として支給された額の増額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安来市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。ただし、水道事業会計・下水道事業会計については、当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額のうち、組合に積立てた金額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。なお、病院事業において、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、器械備品に係るものは5年間、それ以外のものについては10年間で均等償却を行っています。

2. 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とした地震により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が見込まれています。(被災額未確定)

3. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

なし

4. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療広域連合	地方公営事業会計	全部連結
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
電気事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
安来市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
安来市下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
安来市病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

固定資産台帳記載の普通財産のうち、補助科目が「土地」、「公園底地」

イ 内訳

事業用資産 546 百万円(627 百万円)

土地 546 百万円(627 百万円)

インフラ資産 2 百万円(6 百万円)

土地 2 百万円(6 百万円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、平成29年12月4日付け『財務書類作成における売却可能資産の算定について』起案に基づいて算定しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【連結会計】

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記

VIII. 連結会計

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	146,783	固定負債	62,449
有形固定資産	138,690	地方債等	42,244
事業用資産	40,218	長期未払金	0
土地	14,948	退職手当引当金	4,658
立木竹	73	損失補償等引当金	0
建物	67,996	その他	15,546
建物減価償却累計額	△ 45,000	流動負債	7,446
工作物	8,580	1年内償還予定地方債等	6,098
工作物減価償却累計額	△ 7,295	未払金	356
船舶	0	未払費用	12
船舶減価償却累計額	0	前受金	4
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	554
航空機	0	預り金	374
航空機減価償却累計額	0	その他	48
その他	0	負債合計	69,895
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	915	固定資産等形成分	148,884
インフラ資産	92,954	余剰分(不足分)	△ 65,299
土地	4,643	他団体出資等分	181
建物	2,829		
建物減価償却累計額	△ 1,561		
工作物	144,024		
工作物減価償却累計額	△ 58,577		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,597		
物品	14,175		
物品減価償却累計額	△ 8,658		
無形固定資産	1,199		
ソフトウェア	199		
その他	1,001		
投資その他の資産	6,894		
投資及び出資金	540		
有価証券	398		
出資金	142		
その他	0		
長期延滞債権	150		
長期貸付金	79		
基金	5,314		
減債基金	0		
その他	5,314		
その他	821		
徴収不能引当金	△ 10		
流動資産	6,879		
現金預金	3,706		
未収金	799		
短期貸付金	22		
基金	2,079		
財政調整基金	1,795		
減債基金	284		
棚卸資産	29		
その他	258		
徴収不能引当金	△ 15		
繰延資産	0	純資産合計	83,767
資産合計	153,662	負債及び純資産合計	153,662

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	42,870
業務費用	21,394
人件費	7,917
職員給与費	5,915
賞与等引当金繰入額	539
退職手当引当金繰入額	139
その他	1,325
物件費等	12,801
物件費	7,109
維持補修費	221
減価償却費	5,469
その他	1
その他の業務費用	676
支払利息	219
徴収不能引当金繰入額	21
その他	435
移転費用	21,476
補助金等	18,013
社会保障給付	3,423
その他	41
経常収益	5,605
使用料及び手数料	3,460
その他	2,146
純経常行政コスト	37,265
臨時損失	173
災害復旧事業費	122
資産除売却損	11
損失補償等引当金繰入額	0
その他	39
臨時利益	26
資産売却益	14
その他	12
純行政コスト	37,412

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	84,545	147,154	△ 62,791	182
純行政コスト(△)	△ 37,412	0	△ 37,410	△ 1
財源	37,297	0	37,297	0
税収等	22,687	0	22,687	0
国県等補助金	14,610	0	14,610	0
本年度差額	△ 115	0	△ 114	△ 1
固定資産等の変動(内部変動)	0	△ 925	925	0
有形固定資産等の増加	0	4,662	△ 4,662	0
有形固定資産等の減少	0	△ 5,498	5,498	0
貸付金・基金等の増加	0	3,081	△ 3,081	0
貸付金・基金等の減少	0	△ 3,170	3,170	0
資産評価差額	116	116	0	0
無償所管換等	△ 4,832	△ 4,832	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	14	8	5	0
その他	4,039	7,363	△ 3,325	0
本年度純資産変動額	△ 778	1,730	△ 2,508	△ 1
本年度末純資産残高	83,767	148,884	△ 65,299	181

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,132
業務費用支出	15,667
人件費支出	7,708
物件費等支出	7,327
支払利息支出	219
その他の支出	413
移転費用支出	21,464
補助金等支出	18,013
社会保障給付支出	3,423
その他の支出	29
業務収入	41,571
税込等収入	22,444
国県等補助金収入	13,462
使用料及び手数料収入	3,536
その他の収入	2,129
臨時支出	163
災害復旧事業費支出	122
その他の支出	41
臨時収入	0
業務活動収支	4,277
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,732
公共施設等整備費支出	4,871
基金積立金支出	2,634
投資及び出資金支出	47
貸付金支出	173
その他の支出	8
投資活動収入	4,402
国県等補助金収入	1,200
基金取崩収入	2,720
貸付金元金回収収入	191
資産売却収入	9
その他の収入	281
投資活動収支	△ 3,330
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,749
地方債等償還支出	6,714
その他の支出	35
財務活動収入	5,504
地方債等発行収入	5,471
その他の収入	33
財務活動収支	△ 1,244
本年度資金収支額	△ 297
前年度末資金残高	3,697
比例連結割合変更に伴う差額	5
本年度末資金残高	3,405
前年度末歳計外現金残高	303
本年度歳計外現金増減額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	301
本年度末現金預金残高	3,706

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得価額が半明しているもの……………取得価額
取得価額が不明なもの……………再調達価額
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得価額が半明しているもの……………取得価額
取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法
- ② その他の有価証券……………取得価額
ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額
イ 市場価額のないもの……………取得価額
なお、一部の連結対象団体（社会福祉法人太陽とみどりの里）については、総平均法に基づく原価法によつています。
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③ 出資金……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品
先入先出法による原価法で行っています。ただし、一部の連結対象団体（公益財団法人加納美術振興財団・一般財団法人夢ランドしらさぎ振興事業団）については、最終仕入原価法で行っています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

工作物 3～75年

物品 2～17年

ただし、一部の連結対象団体については、旧定額法、旧定率法、定率法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

電話加入権

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。ただし、水道事業会計・下水道事業会計については、貸倒実績率による回収不能見込額を計上しています。一般有限法人夢ランドしらさぎ振興事業団については、法人税法の規定による限度額または必要と認める額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対し退職手当として支給された額の増額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安来市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体（水道事業会計・下水道事業会計・島根県市町村総合事務組合）については、当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額のうち、組合に積立した金額を控除した額を計上する方法や年度末時点の全構成団体の持分相当額から、島根県市町村総合事務組合の持分相当額を差し引いた金額を計上する方法等を採用しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

なお、病院事業において、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、器械備品に係るものは5年間、それ以外のものについては10年間で均等償却を行っています。

2. 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とした地震により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が見込まれています。(被災額未確定)

3. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

なし

4. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
島根県市町村総合事務組合 (一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.79%
島根県市町村総合事務組合 (市町村職員退職手当特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	みなし連結	—
島根県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.79%
島根県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	6.11%
安来市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
社会福祉法人太陽とみどりの里	第三セクター等	全部連結	—
有限会社やすぎ千軒	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人夢ランドしらさぎ振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人安来ふるさと公社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人加納美術振興財団	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人安来市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

固定資産台帳記載の普通財産のうち、補助科目が「土地」、「公園底地」

イ 内訳

事業用資産 546 百万円(627 百万円)

土地 546 百万円(627 百万円)

インフラ資産 2 百万円(6 百万円)

土地 2 百万円(6 百万円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、平成29年12月4日付け『財務書類作成における売却可能資産の算定について』起案に基づいて算定しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

